

地方版MaaSの広域連携基盤構築モデル事業

地域住民の主要な交通手段を自家用車から公共交通に移行させるため、交通事業者が主体となり、既存交通と新モビリティサービスとの融合及び多様なMaaSサービスやPFとの連携を目的とするデータ・システムの広域連携基盤の構築等を行い、持続可能な地方版MaaSモデルの実現を目指す。

協議会の 構成員	【幹事】茨城交通(株)、日立市都市建設部都市政策課、東海村企画経営課プロジェクト推進担当、高萩市企画部企画広報課、ひたちなか市企画部 企画調整課、茨城県政策企画部 交通政策課、ひたちなか海浜鉄道(株)、(株)みちのりホールディングス、電鉄タクシー(株)、(株)日立製作所関東支社茨城支店営業第三グループ兼地域協創推進室、(株)常陽銀行、茨城大学研究・産学官連携機構、関東運輸局 交通政策部交通政策課、関東運輸局 茨城運輸支局	
地域課題	● 自家用車を利用する地域住民が多く、交通渋滞により経済的損失が発生 ● 高齢化等によって高まる公共交通の需要に対応した交通サービスを提供できていないこと ● 公共交通をあまり利用しない地域住民にとって利用しやすい公共交通の利用環境の整備が進んでいないこと ● 交通事業者の人手不足	
取組の概要	期間	2020年12月8日～2021年7月22日
	エリア	茨城県高萩市、日立市、東海村、ひたちなか市を含むひたち沿岸地域(一部、常陸太田市、水戸市地域も含む)
	MaaSシステム	独自に構築したMaaS基盤を提供し、各種アプリ上で販売。モデルアプリとして「Hitachi MaaS アプリ」を提供(一部機能は連携する他地域のMaaSで構築)
	交通サービス	● 経路検索機能の提供 ● 鉄道や路線バスのデジタルフリーパスや、高速バスや路線バスのデジタルチケットの販売 ● 自動運転バスの試験運行 ● オンデマンドサービス配車予約・決済機能の提供
	交通以外のサービス	● 店舗や観光施設等のチケットと路線バスやタクシーのチケットをセットにしたデジタル企画乗車券の販売 ● 観光施設や商業施設等のデジタルクーポンの配信 ● 自動運転バスの混雑情報の配信
検証内容	● 経路検索サービスの充実による公共交通の利便性向上 ● オンデマンドサービスの提供による公共交通利用頻度の増加	

取組イメージ								
MaaSを通じて提供しているサービスのイメージ								
地域MaaS基盤の構築		共通化したデジタルチケット						
								
自動運転バスサービス								
● 2020年11月から2021年3月までの4カ月の長期間にわたり、中型バスを使った自動運転実証を、ひたちBRTにて実施。通常の路線バスのダイヤの合間に走らせることで、日常的に利用できる環境を提供。 ● 2023年以降の商用実装に向けて取り組みを継続中。								
								
検証結果								
● 【経路検索】経路検索機能にオンデマンドサービスを直接組み込むことで、サービスの選択性を高め利用しやすいアプリとした。UIの一部機能は改善の余地があるため実証結果を今後反映する。 ● 【オンデマンドサービス】コロナ渦の中移動の制限があったが、右記の通り一定の数値をあげた。定着化に向け、プロモーション、エリア設定、運行時間等事業化に向けた新たな発見もあり、今後自治とともに継続的に協議を進めていく。								
		<table><tr><td>総アクセス数</td><td>9194</td></tr><tr><td>総DL数</td><td>1171</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>254</td></tr></table>	総アクセス数	9194	総DL数	1171	利用者数	254
総アクセス数	9194							
総DL数	1171							
利用者数	254							
今後の方向性								
● 既に今年後は発展させ茨城県全域での取り組みとして実施している。次年度以降の定着、自立に向け利用者の拡大を加速する。さらに、コスト削減の取り組みを強化するため、MaaS基盤を他地域への横展開をめざす。 ● オンデマンドサービスは、地域の新たな移動手段として定着させるため、本実証結果をもとに日立市自治体と交えて方向性を今後議論していく。高萩市においては2021年7月より実証運行を開始している。								